

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2007年2月16日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付*のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ※最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中での最良の格付を参考とします。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、利子等収益および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

ピクテ・
ユーロ最高格付国債インカム・ファンド
(SMA専用)

運用報告書(全体版)

第27期

決算日：2020年5月25日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(SMA専用)」は、2020年5月25日に第27期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期(2018年5月25日)	11,493	0	△ 4.0	12,661	△ 3.6	96.2	△ 0.9	404
24期(2018年11月26日)	11,596	0	0.9	12,782	0.9	96.3	△ 1.3	335
25期(2019年5月27日)	11,444	0	△ 1.3	12,635	△ 1.1	96.4	△ 0.8	311
26期(2019年11月25日)	11,402	0	△ 0.4	12,615	△ 0.2	96.5	△ 0.9	314
27期(2020年5月25日)	11,228	0	△ 1.5	12,446	△ 1.3	96.3	△ 0.7	300

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2007年2月16日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率		騰落率		
		円	%		%	%	%
第27期	(期首)2019年11月25日	11,402	－	12,615	－	96.5	△ 0.9
	11月末	11,469	0.6	12,683	0.5	96.7	△ 0.9
	12月末	11,537	1.2	12,769	1.2	96.2	△ 0.9
	2020年1月末	11,464	0.5	12,701	0.7	97.0	△ 0.9
	2月末	11,590	1.6	12,827	1.7	97.6	△ 1.0
	3月末	11,500	0.9	12,713	0.8	97.0	△ 1.0
	4月末	11,117	△ 2.5	12,314	△ 2.4	97.0	△ 1.0
	(期末)2020年5月25日	11,228	△ 1.5	12,446	△ 1.3	96.3	△ 0.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

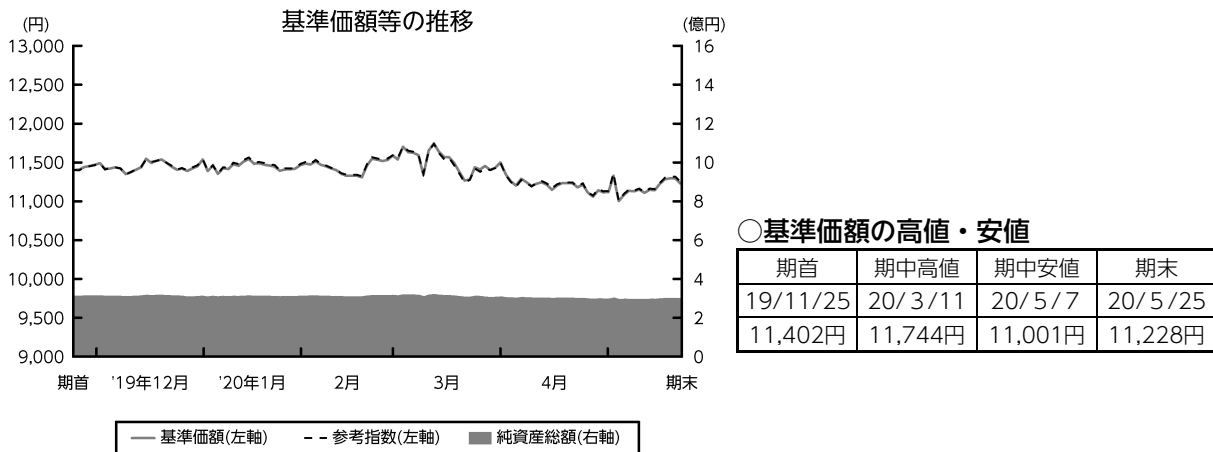
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2007年2月16日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2019年11月26日から2020年5月25日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、1.5%の下落となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 下落↓ ・円に対してユーロが下落したこと
- 下落↓ ・実質組入国債の価格が下落したこと
- 上昇↑ ・実質組入国債からの利金収益

2. 投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、期首から1月中旬にかけて、米国と中国が貿易協議を巡る第1段階の合意文書に署名し、米国の対中追加関税引き上げが延期されたことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したことを受けて、下落（利回りは上昇）しました。1月中旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界景気の悪化懸念が急速に広がり、上昇（利回りは低下）しました。その後期末にかけて、新型コロナ対策のための財政支出拡大に伴う国債増発などへの懸念から一時的に下落（利回りは上昇）しましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が緊急措置として国債購入の増額や、流動性供給策を公表したことなどから上昇（利回りは低下）に転じました。
- ・為替市場では、期首から1月中旬にかけては、米中貿易交渉が部分的に合意に至ったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、円安・ユーロ高が進行しました。その後3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念が広がったことなどを背景に投資家心理が冷え込み、急激に円高・ユーロ安が進行しました。5月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中、再び円高・ユーロ安が進行しました。その後期末にかけては、欧米の主要国における都市封鎖の緩和や解除の動きに伴い、経済再開

への期待感が広がったことなどから、円安・ユーロ高となりました。期を通じてみればユーロは円に対して下落しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
ドイツ	66.6%
オランダ	30.4%



【期末】

国名	組入比率
ドイツ	69.6%
オランダ	27.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

◇デュレーション



先物取引を利用してデュレーション※の調整を行い、当期中は8.1～8.6年程度としました。

※投資元本の平均回収期間で金利の動きに対する感応度を示します。一般的に数値が大きいかほど金利の動きに対して債券価格の変動が大きくなり、逆に数値が小さいほど債券価格の変動は小さくなります。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、利子等収益および基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第27期
	自 2019年11月26日 至 2020年 5月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,537

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏内で相対的に経済規模が大きいイタリアやスペインなどで新型コロナウイルスの感染が深刻でした。都市封鎖は解除の方向ながら、経済への影響は当面続く見込みです。ECBの金融政策や、各国の財政政策に景気下支えは期待されますが、ユーロ圏全体の財政政策の拡大には懸念点も見られます。このような環境の中、独10年国債利回りは新型コロナウイルスの動向次第ながら、現状水準から上下に大きく変動する展開を想定しています。

(2) 投資方針

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。また、金利動向見通しにより、機動的なデュレーション調整を行っていく考えです。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期 (2019年11月26日~2020年5月25日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	11,446円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社）	28円 (13)	0.246% (0.109)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（販売会社）	(13)	(0.109)	
（受託会社）	(3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （保管費用）	4 (1)	0.037 (0.009)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、先物取引の委託証拠金に係る支払利息および信託事務の処理等に要する諸費用
（監査費用）	(3)	(0.027)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合 計	32	0.283	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額の円未満は四捨五入しています。

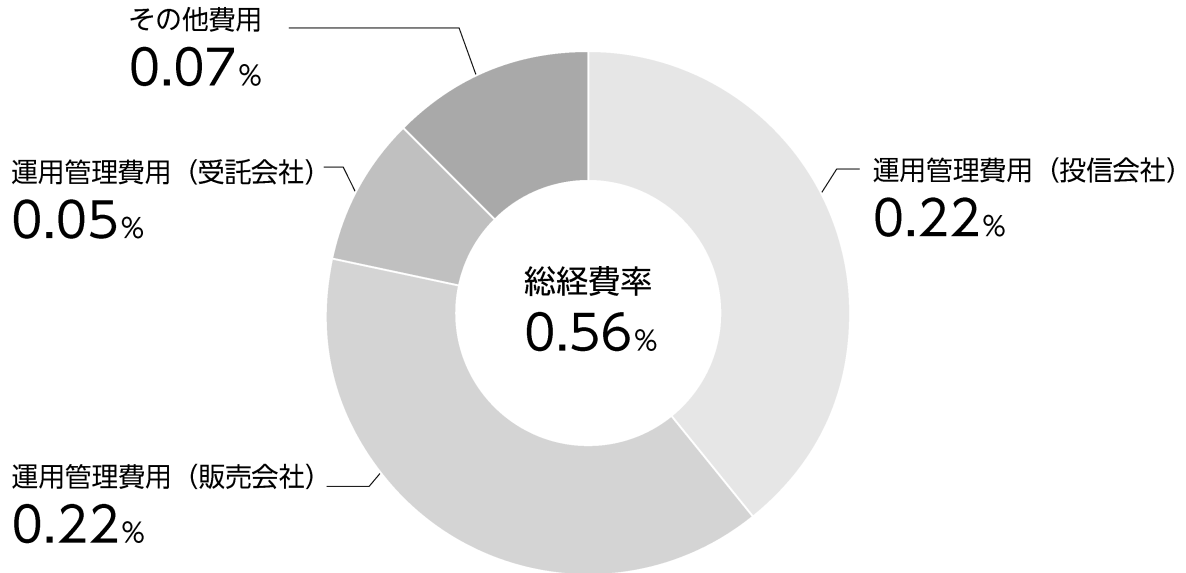
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年11月26日から2020年5月25日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	千口 8,397	千円 16,760	千口 13,454	千円 26,750

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2019年11月26日から2020年5月25日まで)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	7.5% NETHERLANDS GOVT 23/1/15(ユーロ・オランダ) 6.5% DEUTSCHLAND 27/7/4(ユーロ・ドイツ)	千円 405,026 63,232

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2019年11月26日から2020年5月25日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2019年11月26日から2020年5月25日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2019年11月26日から2020年5月25日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2020年5月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	千口 156,826	千口 151,769	千円 298,652

(注) 単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れているピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド全体(5,023,633千円)の内容です。

外国(外貨建)公社債

(A) 種類別開示

区分		当 期 末							
		額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユー ロ		千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
	ド イ ツ	33,650	58,648	6,883,014	69.6	-	69.6	-	-
	オ ラ ン ダ	18,775	22,839	2,680,477	27.1	-	-	27.1	-
合 計		52,425	81,488	9,563,491	96.7	-	69.6	27.1	-

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄名	当 期 末					
	種 類	利 率	償還年月日	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
<ユーロ建>		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(ドイツ)4.75% DEUTSCHLAND	国債証券	4.75	2040/7/4	15,000	30,366	3,563,753
6.5% DEUTSCHLAND		6.5	2027/7/4	18,650	28,282	3,319,260
(オランダ)7.5% NETHERLANDS GOVT		7.5	2023/1/15	18,775	22,839	2,680,477
合 計	-	-	-	-	-	9,563,491

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国	EURO-BOBL	百万円 -	百万円 15
	EURO BUXL 30	百万円 -	百万円 50

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) -印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2020年5月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	298,652	99.2
コール・ローン等、その他	2,335	0.8
投資信託財産総額	300,987	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,880,239千円)の投資信託財産総額(9,890,071千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおける外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=117.36円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年5月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	300,987,794円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,334,861
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド(評価額)	298,652,933
(B) 負 債	847,092
未 払 信 託 報 酬	762,414
未 払 利 息	6
そ の 他 未 払 費 用	84,672
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	300,140,702
元 本	267,305,373
次 期 繰 越 損 益 金	32,835,329
(D) 受 益 権 総 口 数	267,305,373口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,228円

<注記事項 (当運用報告書作成時点では、監査未了です。) >
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	275,461,014円
期中追加設定元本額	18,661,046円
期中一部解約元本額	26,816,687円
(注2) 1口当たり純資産額	11,228円

■損益の状況

当期 (自2019年11月26日 至2020年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 712円
支 払 利 息	△ 712
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,785,065
売 買 益	235,779
売 買 損	△ 4,020,844
(C) 信 託 報 酬 等	△ 847,098
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,632,875
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,351,117
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,117,087
(配 当 等 相 当 額)	(137,517,523)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 105,400,436)
(G) 計 (D + E + F)	32,835,329
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	32,835,329
追 加 信 託 差 損 益 金	32,117,087
(配 当 等 相 当 額)	(137,536,730)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 105,419,643)
分 配 準 備 積 立 金	63,937,990
繰 越 損 益 金	△ 63,219,748

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第27期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,188,952円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(137,536,730円)および分配準備積立金(58,749,038円)より分配対象収益は201,474,720円(10,000口当たり7,537円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用

(自2019年11月26日 至 2019年12月31日)

当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.18%以内の額

(自2020年1月1日 至 2020年5月25日)

当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.20%以内の額

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・ マザーファンド 運用状況のご報告

第17期（決算日：2019年9月17日）
（計算期間：2018年9月19日～2019年9月17日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（毎月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（毎月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（SMA専用）」および「ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主 な 運 用 方 針	主としてユーロ参加国の国債に投資することにより、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	質の高いユーロ通貨採用国の国債
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合 …転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合 …制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2015年9月15日)	20,474	2.5	20,212	2.0	97.7	3.0	23,734
14期(2016年9月15日)	18,322	△ 10.5	18,062	△ 10.6	97.8	2.8	17,272
15期(2017年9月15日)	20,347	11.1	20,041	11.0	97.4	△ 0.5	15,536
16期(2018年9月18日)	20,377	0.1	20,057	0.1	97.6	△ 1.2	13,012
17期(2019年9月17日)	19,958	△ 2.1	19,637	△ 2.1	98.0	△ 1.3	10,982

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年9月25日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年9月18日	20,377	－	20,057	－	97.6	△ 1.2
9月末	20,542	0.8	20,220	0.8	97.5	△ 1.2
10月末	20,165	△ 1.0	19,846	△ 1.0	97.2	△ 1.3
11月末	20,342	△ 0.2	20,015	△ 0.2	96.8	△ 1.3
12月末	20,157	△ 1.1	19,829	△ 1.1	96.6	△ 1.1
2019年1月末	19,972	△ 2.0	19,631	△ 2.1	96.8	△ 1.1
2月末	20,133	△ 1.2	19,782	△ 1.4	97.4	△ 1.2
3月末	20,201	△ 0.9	19,855	△ 1.0	97.5	△ 0.8
4月末	20,075	△ 1.5	19,736	△ 1.6	97.2	△ 0.8
5月末	19,876	△ 2.5	19,533	△ 2.6	96.8	△ 0.8
6月末	20,263	△ 0.6	19,916	△ 0.7	96.7	△ 0.9
7月末	20,206	△ 0.8	19,847	△ 1.0	98.3	△ 2.3
8月末	20,127	△ 1.2	19,759	△ 1.5	98.1	△ 1.3
(期末)						
2019年9月17日	19,958	△ 2.1	19,637	△ 2.1	98.0	△ 1.3

(注1) 騰落率は期首比です。

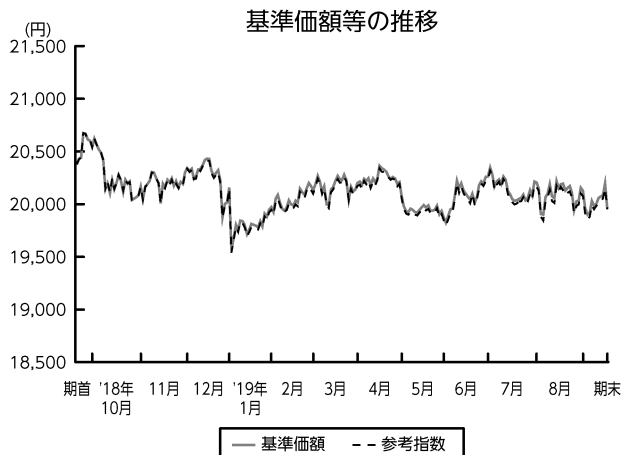
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年9月25日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、2.1%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
18/9/18	18/9/25	19/1/4	19/9/17
20,377円	20,670円	19,561円	19,958円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 下落↓ ・円に対してユーロが下落したこと
- 上昇↑ ・組入国債からの利金収益
- 上昇↑ ・組入国債の価格が上昇したこと

2. 投資環境

- ユーロ圏高格付国債市場は、期首から12月にかけては、イタリア財政問題や英国の欧州連合（EU）離脱交渉が難航したこと、世界的に株価が急落したことで投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、上昇（利回りは低下）しました。2019年1月から3月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げのペースの大幅な見直しが示唆されたことに加えて、欧州中央銀行（ECB）が年内は金利を据え置くとのフォワードガイダンスや長期性資金供給（TLTRO-Ⅲ）の導入を公表したことなどを背景に、上昇（利回りは低下）しました。その後、8月にかけては、米中の貿易摩擦への懸念やユーロ圏内外の景気減速への懸念、英国による合意なきEU離脱への警戒感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで高格付国債は買われ、上昇（利回りは低下）しました。9月中旬には、ECBの定例理事会において、利下げと資産買取プログラム（APP）の再開を含む包括的な追加金融緩和策導入が決まった一方、ドラギ総裁が経済成長とインフレ回復の主な手段は金融政策でなく財政政策であるべきと発言したことが、市場参加者に今後の金融緩和余地は限定的と解釈されたことから、期末にかけて下落（利回りは上昇）しました。
- 為替市場では、2018年9月は、欧州と経済的結び付きが強いトルコが市場予想を上回る利上

げを実施したことを契機にトルコ市場についての投資家の不安が後退したことや、ECBのドラギ総裁が欧州議会でインフレ基調が底堅いと証言したことなどを背景に、ユーロは対円で上昇しました。10月から2019年1月上旬にかけては、ユーロ圏の経済指標が軟調だったことやイタリア財政問題、英国のEU離脱問題などを背景に、ユーロは対円で下落しました。1月中旬から3月にかけては、世界的に株式市場が堅調に推移したことで投資家のリスク回避姿勢は後退したものの、ECBがハト派（金融緩和を选好）的な金融政策の修正を行ったことなどから、ユーロは対円で概ね横ばい状態で推移しました。5月にはトランプ米大統領が2000億ドル相当分の中国製品に対する制裁関税を引き上げる方針を示すなど、米中の対立懸念が強まったことを受けて、リスク回避的に円が買われやすい地合いとなりました。また、貿易戦争による影響や外需の減少などを通じてドイツの輸出が低迷し、8月に発表された同国の2019年4－6月期の実質国内総生産（GDP）は前期比0.1%減となりました。ドイツをはじめとするユーロ圏の景気減速への懸念の高まりが、ユーロ相場の重しとなりました。

3. 組入状況

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
ドイツ	57.9%
オランダ	34.7%
フィンランド	5.0%



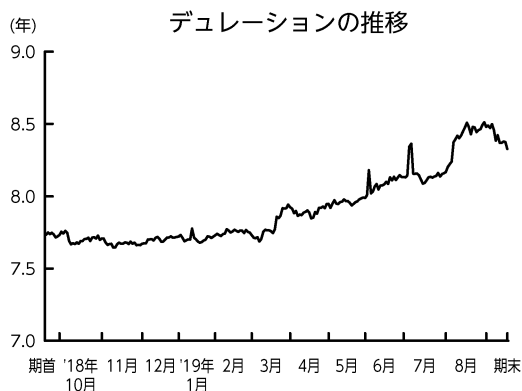
【期末】

国名	組入比率
ドイツ	65.4%
オランダ	32.6%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

◇デュレーション



先物取引を利用してデュレーション*の調整を行い、当期中は7.7年から8.3年程度へ長期化しました。

*投資元本の平均回収期間で金利の動きに対する感応度を示します。一般的に数値が大きいほど金利の動きに対して債券価格の変動が大きくなり、逆に数値が小さいほど債券価格の変動は小さくなります。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏の景気減速懸念や米中の貿易摩擦の激化、また英国のEU離脱への不透明感の高まりなどを背景に、当面はECBによる緩和的な金融政策姿勢が継続すると予想しています。一方で、ドイツ10年国債利回りは史上最低水準近辺を推移しており、割高感が意識されることで国債利回りの一方的な低下基調が長期に亘って継続する可能性は低いと予想しています。

為替市場では、米中貿易摩擦問題やユーロ圏の景気減速懸念が、対円で見るとユーロ相場の重しとなっています。このような環境下、ユーロ・円相場は、ECBの金融政策がユーロ圏の景気安定に寄与するか、または日欧の金利差拡大に伴ってユーロ安を進行させるか、すぐには方向感が定まりにくく、当面は現状近辺を中心として変動することを想定しています。

(2) 投資方針

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。また、金利動向見通しにより、機動的なデュレーション調整を行っていく考えです。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期 (2018年9月19日～2019年9月17日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	20,171円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (1)	0.021 (0.018) (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、先物取引の委託証拠金に係る支払利息その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	4	0.021	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

(1) 公社債

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	ド イ ツ	国 債 証 券	—	2,007
	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	1,942	5,137
	フ ィ ン ラ ン ド	国 債 証 券	—	4,172 (650)

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債 券 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 746	百万円 770

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄 (2018年9月19日から2019年9月17日まで)

公社債

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
7.5% NETHERLANDS GOVT 23/1/15(ユーロ・オランダ)	235,438	7.5% NETHERLANDS GOVT 23/1/15(ユーロ・オランダ)	638,604
		4.375% FINNISH GOVT 19/7/4(ユーロ・フィンランド)	517,809
		6.5% DEUTSCHLAND 27/7/4(ユーロ・ドイツ)	135,562
		4.75% DEUTSCHLAND 40/7/4(ユーロ・ドイツ)	118,207

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年9月19日から2019年9月17日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2018年9月19日から2019年9月17日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2019年9月17日現在)

外国 (外貨建) 公社債

(A) 種類別開示

区 分		当 期 末							
		額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユー ロ 債		千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
	ド イ ツ	34,000	60,266	7,179,548	65.4	—	65.4	—	—
	オ ラ ン ダ	23,500	30,042	3,578,951	32.6	—	—	32.6	—
合 計		57,500	90,308	10,758,499	98.0	—	65.4	32.6	—

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名		当 期 末					
		種 類	利 率	償還年月日	額面金額	評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
<ユーロ建>			%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(ドイツ)4.75% DEUTSCHLAND		国債証券	4.75	2040/7/4	15,000	30,465	3,629,295
6.5% DEUTSCHLAND			6.5	2027/7/4	19,000	29,801	3,550,252
(オランダ)7.5% NETHERLANDS GOVT			7.5	2023/1/15	23,500	30,042	3,578,951
合 計		—	—	—	—	—	10,758,499

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	EURO-BOBL	百万円	百万円
		—	96
	EURO BUXL 30	—	50

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) —印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 10,758,499	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	234,534	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	10,993,033	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (10,986,254千円) の投資信託財産総額 (10,993,033千円) に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=119.13円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,993,033,772円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,778,987
公 社 債 (評 価 額)	10,758,499,257
未 収 入 金	3,681,117
未 収 利 息	182,366,442
前 払 費 用	6,242,086
差 入 委 託 証 拠 金	35,465,883
(B) 負 債	10,190,075
未 払 解 約 金	10,190,000
未 払 利 息	19
そ の 他 未 払 費 用	56
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,982,843,697
元 本	5,502,980,457
次 期 繰 越 損 益 金	5,479,863,240
(D) 受 益 権 総 口 数	5,502,980,457口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,958円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額 6,386,148,448円

期中追加設定元本額 38,409,686円

期中一部解約元本額 921,577,677円

(注2) 期末における元本の内訳

ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド (毎月決算型) 93,133,484円

ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド (3ヵ月決算型) 296,942,839円

ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド (毎月決算型) 3,955,733,151円

ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド (SMA専用) 160,399,488円

ビクテ・ユーロ・セレクト・インカム (適格機関投資家専用) 996,771,495円

期末元本合計 5,502,980,457円

(注3) 1口当たり純資産額は1.9958円です。

■損益の状況

当期 (自2018年9月19日 至2019年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	465,992,359円
受 取 利 息	466,099,763
支 払 利 息	△ 107,404
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 685,236,125
売 買 益	547,986,777
売 買 損	△ 1,233,222,902
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 26,333,490
取 引 益	3,677,114
取 引 損	△ 30,010,604
(D) そ の 他 費 用 等	△ 2,514,890
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 248,092,146
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	6,626,617,395
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,640,314
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 937,302,323
(I) 計 (E + F + G + H)	5,479,863,240
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	5,479,863,240

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。